

## II 近代日本とアジア 3. 恐慌の時代

### c. 積極外交への転換と協調外交の挫折(2)

1911年、清国では専制と異民族支配に反対する[1 辛亥革命]がおり、翌年には、[2 孫文]を臨時大総統とする[3 中華民国]が成立して、清朝が倒れた。しかし、孫文は、軍閥の首領袁世凱の圧力によって彼に臨時大総統の地位をゆずった。これ以後、中国では、列国の支援を受けた各地の[4 軍閥]とよばれる地方軍事政権がたがいに抗争する不安定な政治情勢が続いた。

第一次大戦後、日本政府は[5 ワシントン体制]の枠組みの中、憲政会(民政党)[6 幣原喜重郎]外相の下、[7 協調]外交をすすめた。しかし、慢性的な不況がつづくなか、軍部や[8 政友会]を中心に、[9 積極]的に中国進出を進めようとする動きが強化されてきた。

当時、中国では、[10 中国国民党]が全国統一をめざして北上する[11 北伐]をすすめており、日本国内ではこれに介入を求める声がかまっていた。こうした時期に成立した[12 田中義一]内閣は、1927(昭和2)年に[13 東方]会議で対中国[14 強硬]策の方向を定め、[15 北伐]に対抗すべく、3次にわたり[16 山東出兵]を実施、国民革命軍との武力衝突も発生した。([17 済南]事件)。

しかし張作霖軍が国民革命軍に敗北すると、1928年6月、[18 関東]軍は満州へ帰還途上の[19 張作霖]を爆殺、満州を直接支配しようとした。田中首相は、この事件の取り扱いをめぐって[20 天皇]の不興をかい、1929(昭和4)年に内閣は総辞職した。

中国では、張作霖爆殺事件に反発した張作霖の子[21 張学良]は、1928(昭和3)年、勢力下にあった満州を[22 国民党]支配下の土地と認め、中国本土に合体した。

#### ②二つの外交政策

・積極外交…[23 中国]へ武力行使も含め積極的(「強引に!」)に進出、日本の[24 勢力圏]の拡大  
中国民衆の[25 反日感情]を刺激、米・英など[26 対立]激化  
→[27 軍部]・右翼・[28 政友会]などが支持→[29 軍備拡大]を容認

・協調外交…[30 英・米]との協調し[31 軍備縮小]などをめざす。中国進出には[32 抑制的]  
軍部や右翼・政友会から[33 軟弱外交]との批判。  
外相[34 幣原喜重郎]([35 憲政会]→立憲民政党)が主導

③不況の拡大→36 海外進出 を求める動きの高まり→[37 幣原協調]外交への反発

④1927年、田中義一[38 政友会]内閣成立=[39 積極]外交への転換

ア) 一方では協調外交を継続→ジュネーブ軍縮会議に参加、[40 パリ不戦]条約(1928)調印

イ) 1927年[41 東方]会議開催…(a) 満州における日本権益を實力で守る方針を決定した  
→[42 積極]外交への転換

ウ) 3回にわたる[43 山東]出兵(1927～28)の実施→国民党による中国統一([44 北伐])を妨害

エ) 関東軍による軍閥 [45 **張作霖**] の爆殺事件発生 (「満州某重大事件」)  
→ 中国東北部 (「46 **満州**」) を中国本土から分離しようとする → 失敗

オ) 事件処理をめぐり、[47 **田中義一**] 首相退陣

## d. 金解禁と世界恐慌

金輸出解禁 ([48 **金解禁**]) … [49 **金兌換**] 制度へ復帰し、日本の [50 **金**] 保有高にもとづいてし  
か [51 **通貨**] を発行できないことにする。

↓  
輸入が拡大 → 日本から [52 **金**] が流出 → 通貨量の減少 (= [53 **デフレ**]) により物価安定をはかる

↓  
[54 **産業合理化**] による国際競争力の強化と [55 **財政緊縮**] をすすめる = [56 **軍事費削減**] のねらいも!

- ① 1930年 [57 **浜口雄幸**] (立憲民政党内閣)、[58 **井上準之助**] 蔵相を登用、金解禁を断行  
→ 実質、「円切上げ」も
- ② 1929年 [59 **世界恐慌**] の発生 → 金解禁による不況とあわせ [60 **昭和恐慌**] に発展  
金の流出、輸出の減少 → 賃金値下げ、企業の操業短縮・人員削減・倒産が相次ぐ  
→ 失業者の増大、「大学は出たけれど」 → 失業者の帰農 = 農村の人口増加
- ③ 農村の困窮 = [61 **生糸**] の対外輸出激減や移入米の増加による米価の下落、農村への人口の環流  
→ 東北地方を中心とした困窮、欠食児童や身売りの続出
- ④ [62 **労働争議**] ・ [63 **小作争議**] の激化  
政府の経済政策や財閥への反発 (右翼軍部による [64 **労働争議**] 運動) 高まる

1929(昭和4)年に成立した立憲民政党の [65 **浜口雄幸**] 内閣は、蔵相に [66 **井上準之助**] を起用し、財政を [67 **緊縮**] 化して物価の引下げをはかり、産業の合理化を促進して国際競争力の強化をめざした。そして1930(昭和5)年1月 [68 **金輸出解禁**] (金解禁) を断行した。

しかし、ちょうどそのころ、前年10月にニューヨークのウォール街ではじまった株価暴落が [69 **世界恐慌**] に発展していたため、日本経済は解禁による不況とあわせて二重の打撃を受けることになり、深刻な恐慌状態におちいった ([70 **昭和恐慌**])。輸出が大きく減少し、正貨は大量に [71 **海外に流出**]、企業の [72 **操業短縮**] ・ [73 **倒産**] があいつぎ、産業合理化によって [74 **賃金引き下げ**] ・ [75 **人員整理**] がおこなわれて、[76 **失業者**] が増大した。政府は1931(昭和6)年、[77 **重要産業統制**] 法を制定し、指定産業での不況カルテルの結成を容認したが、これが統制経済の先駆けとなった。

米価は1920年代から低迷していたが、昭和恐慌が発生すると米をはじめ各種農産物の価格が [78 **暴落**] した。恐慌で消費が縮小したアメリカへの [79 **生糸**] 輸出は激減、繭価は大きく下落した。1930(昭和5)年には豊作のためにさらに米価がおし下げられて「[80 **豊作貧乏**]」となり、翌31(昭和6)年には一転して東北・北海道が [81 **大凶作**] にみまわれた。不況のために都市の失業者が [82 **帰農**] したため、東北地方を中心に農家の困窮は著しく ([83 **農業恐慌**])、[84 **欠食児童**] や [85 **女子の身売り**] が続出した。

このような状態のもとで、[86 **労働争議**] ・ [87 **小作争議**] が激増すると同時に、無策な [88 **政党**] や金輸出再禁止を予期して円売り・ドル買いを進めた [89 **財閥**] を攻撃する声が高まっていた。